

No. 195ndp
 二〇二一年二月号
 発行責任者
OB・Gニュース
社民党がんばれOB・G福島の会
 eメール huruya.nichitatsu@orange.pala.or.jp



深刻なコロナの危機

「医療体制」から考える政治のサボリ

新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中、多くの医療機関が休診する年末年始（12月29日から1月3日まで）に、不安を持たれた方が多くいたと思う。発熱があつたらどうしよう。通常であれば「かかりつけ医」への診断を受ければよい。しかし、年末年始の期間は、ほぼ市内全域の医院は休診になる。しかし、今年の、この時期は通常の状態にないことは誰もが知るところだ。「休日診療」はどうなるのか。それが十分なのかと。そこで郡山市の「休日当番体制」をネットで検索してみた。それが次の通りであつた。これはほぼ通常の「休日診療当番表」である。

月/日	診療科目・医院数
12/31	小児科・3 内科・3 外科、 歯科・2 消化器科 1
1/1	小児科・2 内科・1 耳鼻咽喉科・1 歯科・2
1/2	小児科・1 内科・1 耳鼻咽喉科・1 歯科・2
1/3	小児科・1 内科・1 眼科・1 歯科・2

年末年始の「休診体制」に取り組んだ豊島区

そして、同時に目にしたのが、東京都豊島区の「年末年始の休日」に対する診療体制の取り組みであつた。次の文章は区長のメッセージである。

「一略—新型コロナウイルス感染症が猛威をふるう中、多くの医療機関が休診する年末年始にご不安を感じる方も多くいらつしやると思いますが、そこで豊島区は、いち早く豊島区医師会や区内医療機関、東京都と連携し年末年始の医療体制の確保に努めてまいりました。発熱等の症状が生じた方で、かかりつけ医がいないなどがありましたらご連絡ください。東京都発熱相談センターを通じて、豊島区内39の医療機関の中からお住まいの近くの診療・検査を行う医療機関をご紹介させていただきます。一略—東京都からの協力が支給されますが、豊島区は、その協力金に豊島区独自の診療体制確保協力を上乗せさせていただきます。一略—区民の皆さまの安全安心をお守りするため年末年始の6日間、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置いたします。万全の体制を整えております」

一週間前の行政との調整が実る医療体制

さらに現場の医師が個別に診察を決めたケースもあつた。テレビの報道に出られ「発熱外来の設

置」訴えておられた、池袋大谷クリニック（豊島区）の院長の大谷義夫医師である。大谷医師は「年末年始4日間は診察するつもりだ。連日、深夜までコロナ対応などに忙殺されてきたが、診察を続ける背景には、いくつかのクリニックが開かなければ区民を守れない」との危機意識があつた。そして大谷医師は述べている。「一週間前から行政と調整を続けてきた」と。その結果として体制を確保できた胸をなでおろしている。しかし、あくまで豊島区の熱意に心が動かされたためと強調していた。

福島県と一部の市においても、年末年始の「コロナ入院、診断、または検査」を受け入れる医療機関に対する助成が提起された。ところが、その助成を新聞で知つたのは12月26日である。

では、行政からの医療機関に対する提起はいつ行われたのであろうか。さらに、その調整のための努力が払われたのであろうか。

年末年始の期間、救急患者の受けいれに対する混乱をきたしたという報道は耳にしない。しかし、無かつたから良いでは済まされない問題であると思う。

安全の鉄則は「現場主義」と「災害を起きてからの、後手の対策では安全は守れない」と言うことである。しかし、この間の政府の対応はあまりにも遅い。加えて地方行政の政治姿勢についてもそうだ。災害が起きてから手を打っている。

同時に、野党も含めた政党の「危機認識の希薄さを指摘したい」と思うが、どうだろうか。

【視点】

コロナ禍の犠牲30万強から

世界大戦の犠牲を考える

アメリカ国内で、新型コロナウイルス感染症による死者が累計で30万人を超えたとし、退役軍人省が発表する第二次世界大戦(1941~1945年)の4年間の戦闘による死者数29万1557人を超える数字としている。そして多くの死者を出した第二次世界大戦に結び付け、コロナの犠牲を大きく取り上げた現地のメディア報道を、12月31日の毎日新聞は紹介をしている。

では日本はどうか。洋上だけで30万人以上の犠牲者を出し、その多くの遺骨が今もって海中で眠ったままである。「日本軍兵士」などの著書がある吉田裕一橋大名誉教授(近現代史)は、「日本海軍の時代錯誤の作戦と、ゆがんだ軍備の増強が大きな被害をもたらしたと指摘をし、そして、日本政府が今なお、その戦没者の遺骨収容ができないでいることを考えてほしい」と訴えている。そして、前記の記事と合わせて、澤地久枝さんのミットウエー海戦の記録「滄海(うみ)よ眠れ」を読んだ記憶と重ねて考えた。

太平洋をまたいだ米国と日本国の戦死者数は内容が異なる。日本は海戦だけで30万人を超える犠牲者を出している。しかも日本は、陸・海・空のあらゆる戦場と、日本国全土の焦土化をはかった米軍機の空爆による死者も含めて300万人を超える犠牲者を出している。さらに広島、長崎における原爆の後遺症で今なお苦しむ被爆者がいる。その数と、コロナ感染症で命を落とした犠牲

者と重ねた日・米両国の記事から、何を学ぶのだろうか。



上記の地図は、今もって、海底に眠ったまま収容できずにいる地域と、その戦死者数である。

今、「コロナを戦時状態」と受け止めその危機が提起をされている。まさにその通りである。それでも「戦争によって失った人命はそれを超える」ものであることを、あらためて認識することを「コロナ禍」から、私たちは学ぶべきと思う。

家庭内感染の拡大を防ぐために

無症状・軽症の感染者対策を!!

「PCRの検査結果、陽性になった方は原則入院としているが、医療体制の負荷を踏まえ、無症状、軽症の若い方には、医師の判断により「宿泊療養施設」を利用する」(12月16日・福島県知事 西口) (福島市60室・「東横インいわき駅前」(いわき市平)100室であり、その運営体制は看護師2名(日中)、県職員等が24時間常駐する。医師については、オンコール体制により定期的に健康状態を確認できる体制を整える。

(福島県地域医療課ホームページより)

しかし、最近多くの地域で、自宅待機の間、急変し死に至るといふ報道を目にするようになった。しかもその多くが高齢者である。「厚生労働省は新型コロナウイルス感染症の自宅療養者数が13日午前0時時点で3万208人になった。各地の病床逼迫を背景に前の週から約1.7倍に急増した」。(共同通信・1月16日)

では福島県の実態はどうなっているのだろうか。前記の通り県内二か所、160室が確保されている。その施設で足りているのだろうか。しかし、その利用率は明らかではない。そして郡山市の状況がある。1月8日の「第14回新型コロナウイルス感染症対策本部会議」で、年明けからの市内での病床が逼迫により、陽性が判明した高齢者・子ども、そして症状のある人は優先的に入院させるが、無症状の人は自宅待機となっている」との報告がされていた。(福島民報・1月9日)

今後の感染者の増大、若者から高齢者への感染の波及。そして家庭内感染の拡大は医療機関のさらなる逼迫を大きくするだろう。無症状、軽症の陽性判明者の宿泊療養確保の施設の増設は急がなければならない。さらに陽性者の移送を考えるとき「県北・浜通り」の二ヶ所で充分なはずはない。そして今般「郡山市内」の〇〇室確保の宿泊療養施設の開所が報じられた。(福島民報・1月19日) しかし、これだけでは十分ではない。早急に県南・会津・相双地区においてもその実現を図ることを望みたい。



後手・小手先の「コロナ対策の「菅内閣」

首相は1月7日夜、首都圏4都県に緊急事態宣言を出すことを決めました。その記者会見で「1カ月後に、必ず事態を改善させるために全力を尽くし、ありとあらゆる方策を講じる」と約束しました。しかし、その翌日のテレビ朝日系の「報道ステーション」に出演した菅首相に、キャスターが「2週間前にこれだけ感染者が増えているのを想像してましたか」と問われ、「いや、想像していませんでした」と答えています。このような菅首相の認識の甘さが、すべての支援策が後手、後手、そして小出しに出していることに対し国民の不満と怒りが高まっています。

1月18日から国会が始まり、第3次補正予算案が審議されます。その予算案は「コロナの収束」を前提にした景気刺激策となることが考えられます。しかし、昨年の緊急事態宣言にあわせて実施した「持続化給付金」や「家賃支援給付金」に関する予算はなくなっていると報じられています。加えて「G.O.T.O.トラブル」を6月末まで延長する費用として計上された1兆311億円という膨大な金額は、今もつてその再復活を狙って残されていることが考えられます。当時から「この非常事態にそのような場合か」「優先順位が違うのではないか」との批判があつた政策です。しかし、菅首相は旅行などによる人の動きが「コロナの感染を高める」というエビデンス(証拠)はないとの強気の発言を続け、またしても方針転換に時間がかかったことも事実です。

私たち「社民党がんばれO.B.Gの会」は、結成以来24年余にわたり、社民党の支援と応援に参加してきました。しかし、土井党首再登板の1996年の第41回衆議院選挙後の、党勢の衰退に歯止めをかけることができず、今般「再生社民党の立ち上げ」と「立憲民主党への合流」との分裂状態を招いてしまいました。もちろん、O.B.Gの会は政党ではありません。しかし戦後のベビーブームに誕生をした多くの皆さんが、65歳以上に加わる2025年問題などを考えるとき、この時期の政治勢力の分断は残念です。願わくば、再生社民党が、かつての仲間が加わるだろう立憲民主党との戦線統一の運動を強められることを願うものです。そのためにも「O.B.Gニュース」が、会員読者の連帯を強める役割を果たすためにもその発行、配布の継続を強く望んでいます。

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

確定申告をしていますか!!

医療費の窓口負担率アップに抗して

2021年度(令和2年)の確定申告の時期になります。しかし、この確定申告をしておられない方が意外と多いことを知りました。それは、現役時代に、雇用先の総務が申告の業務を行い、そして「小ボーナス」と称した「年末調整」という形で賃金明細書に記入されてきた習慣が、退職後も引きずり、自分で「確定申告の手続き」をせずにいるということのようです。よく高齢者の皆さんが集まると「病気の治療と通院先」などが共通の話題になります。それだけ入院、通院が日常的な出来事となっているということです。さら

に高齢化に比例し、疾病の度合いも大きくなります。当然にして支払う医療費も高額となりま

す。そして政府は65歳以上の「医療費の窓口負担率1割」を「2割」に引き上げる法整備を準備しています。その施行は先になりますが、そのこととは別に「確定申告」をすることを勧めます。その手続きをすることにより1割負担を維持することもありますし、また申告をしないために「現役並み所得者」とみなされ3割負担になる場合もあります。

一年間の医療費・通院費は申告できます。

一年間に支払った医療費、通院費は申告の対象になります。そのためにも、医療費の領収書、通院のための交通費(公共のバスの乗車料金の記録・タクシーの領収書)などは保存して置かなければなりません。

最終的には、収入額の線引きは変更されることが考えられます。さらに「申告の所得の算定」・「基礎控除額」・「課税金額」、加えて社会保険料の算定基準も変更されると思います。

よつて、今年度は、申告期間中に当該税務署に赴き当年度の「申告の手引き」を受け取り(ネットによる申請手続きもできます)勉強の年に欲しいと思います。さらに、医療機関の領収書、通院費として支払ったバスの乗車料金の記録・タクシーの領収書を保存する習慣をつくってください。来年度申告を前に、あらためて「紙上勉強会」を企画いたします。



【二ニュースを読んで】



■首都圏から比べれば人数は少ないですが日赤等が年明けまで閉院状態です上手く年越しできるのか懸念されます自分の事は自分で守る事が肝要と思います。「桜」問題もご指摘の通り茶番でしかありません安倍前首相の逃げ切り、幕引きを選んだ国民がいけなかつたのですかね。是非来年の選挙で「野党」が一致協力し打開してほしいです。

■現在の社民党の状況、党員でもない私は発言の権利はございませんが、私の地区の活動家から嬉しい便りを受けております。それは総支部の党員、50名、「全員一致」で社民党の存続を決定したそうです。私は発言の資格はありませんが、運動の基本は『ドブ板運動』だと思っております。二ニュースはまさしくその範を示されています。

■党のこれからのことはまだ先が見えていませんが、早くに体制を整えることを望みます。少し落ち着きましたなら、今後のことについて話し合いをしませんか。私たちはこれまで支持してくれた人々を裏切るようなことだけは断じてしてはならないと思います。地域社会での市民生活はまさに市民の手によって守り、社会全体が市民の生活を守る仕組み、制度作りがいま求められているとき、時の菅政権は全く別の方向を向いていることを、声を大にして叫び、一人でも多くの人たちが批判の声を上げるように呼び掛けることを忘れてはいけないと思います。今日の安倍の国

会での「言い訳」は全くなっていないと思います。野党も追及をもっと強め、政治家の責任とは何かを徹底的に追及してほしいものだと思います。これがなざりになれば、それこそ野党の政治責任も追及されるでしょう。この間の二ニュースの取り組みは、市民とともに様々な問題を考え、私たちはどのようなことに取り組みのかという問いかけをしていると思います。困難はあると思いますが、長く取り組みが進められますように願っております。

■二ニュース、今回も読み応えありました。福島県内で医療崩壊状態になっていたとは知りませんでした。ゴーツーで感染を拡散しているのだから、こうなるのは想像力があればわかるはずでした。まったく愚かな政府です。「社民党には総括が必要だった」は「もつともです。これからの奮闘に期待します。帰省できないのが、ほんとに辛いです。

■毎号二ニュースを拝読し、あらためてOB・Gの会のみなさまが地道に活動を継続されていることはすごいことだなと感じております。一方、継続するために大変な思いをされていることも伝わって参ります。今年はコロナに始まり、コロナに暮れる年でしたが、コロナが日本や世界が抱える問題をあぶり出してみせた一年でもあったような気がします。コロナのストレスを溜める毎日でしたが、考えてみれば、そのストレスはコロナ自体に対するストレスというよりは、政府の無策、国民に対する姿勢、ひいては政治が依って立つべき理念が失われ、国のありようが壊れていくことに対するスト

レスでした。この民主主義のもとでは、打開の道は政権交代しかなく、来たる衆議院議員選挙での「野党共闘」で成果を出すしかないということも、おつしやる通りと感じます。

■社民党の今回の件は残念ですが、初心に立ち返って何が大切なのか、運動をフルイに欠けて再出発するいい機会にしたいものです。運動そのものを自己目的化するのではなく、大切なこと、必要なことを再確認すれば、きっとそれを引き継いでくれる次世代が現れるものと確信しています。

私は普天間移設を拒んできた沖縄の25年の歴史に立ち会ってきました。「結局、何も動かなかつた」「政府はそれでも押し切ろうとしている」と嘆き、運動が一見何ももたらしていないことに虚しさを感じる人もいます。でも、「こうも言えるのではないか、と思います。「25年も、政府に強行させなかつた」と。一見事態が動いていないから、何も成果を残さなかつたのではなく、動かさなかつたことが抵抗の成果であり、そこに希望もあるのだと思います。もしここで受け入れたら、基地は永久に残る。沖縄の人々はそれゆえ、それを受け入れなかつた。「希望」だけは次世代に残そうと思つたからだと思えます。それは沖縄に限らず、あらゆる運動の現場に必要なことであるように思えます。

※ お知らせ

「福島県の会」三役は「二ニュース」の継続を願います。まず二ニュース3月号を従来の配布方式による発行を予定しています。
(事務局)